



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 近藤 潔

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,025	21.1	4,435	21.9	4,535	19.0	2,237	△3.5
27年3月期第3四半期	31,405	5.3	3,637	5.5	3,812	4.3	2,319	25.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,231百万円 (△13.6%) 27年3月期第3四半期 2,582百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.01	51.01
27年3月期第3四半期	56.58	56.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,423	42,057	85.7
27年3月期	49,797	42,707	84.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,518百万円 27年3月期 42,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	33.00	78.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金45円は、創立45周年記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,400	19.6	6,200	20.5	6,300	18.3	3,100	4.3	70.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに100%子会社である NSD Technologies LLC を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	48,172,160 株	27年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,373,519 株	27年3月期	3,548,780 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	43,859,591 株	27年3月期3Q	40,993,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成28年1月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済につきましては、中国経済の減速をはじめ、新興国の景気下振れ懸念等による影響もありましたが、円安や政府・日本銀行の経済・金融政策の効果等もあり、企業業績は良好に推移し、また個人消費も雇用情勢の改善等から底堅い動きを示すなど、国内景気は総じて回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績に支えられ、企業のIT投資は積極的な動きが続くなど、受注環境は順調に推移しました。

また、当社グループは平成27年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『Change For Innovation 2018』を策定し、当社グループがこれまで培ってきた受託開発を更に拡充・発展させるとともに、独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の収益の柱を構築する事業構造改革を進めております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な受注活動を行うとともに、更なる品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んで参りました。その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	38,025百万円	(前年同期比21.1%増)
営業利益	4,435百万円	(前年同期比21.9%増)
経常利益	4,535百万円	(前年同期比19.0%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,237百万円	(前年同期比 3.5%減)

(注) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期における売上高は、主力のシステムソリューションサービス事業が好調に推移したことから、前年同期比増収となり、また営業利益及び経常利益につきましては、増収による利益の増加や経費削減の推進により、いずれも前年同期比増益となりました。一方、米国孫会社のテレヘルス(遠隔医療)事業につきましては、主要顧客での新製品の採用承認に当初予定よりも時間を要していること等を勘案し、今般、保守的観点から、当該孫会社の事業計画を見直し、のれん及びソフトウェア資産等を減損しました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比微減となりました。

なお、米国孫会社の新製品につきましては、今期中の承認と販売開始を見込んでおり、今般の減損処理と相まって、同社の業績は、次期以降着実に回復してくるものと判断しています。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業は、企業の積極的なIT投資を背景に、システムの受託開発が好調であったことから、金融・サービス・製造等のほとんどの業種において増収となり、売上高は37,749百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の稼働率の改善により、売上高は276百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,373百万円減少し、48,423百万円となりました。内、流動資産は1,241百万円減少の33,645百万円、固定資産は131百万円減少の14,778百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が1,959百万円、受取手形及び売掛金が221百万円増加したものの、有価証券が3,500百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、その他の無形固定資産が148百万円、その他の投資資産が162百万円増加したものの、有形固定資産が103百万円、のれんが129百万円、投資有価証券が210百万円減少したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比723百万円減少し、6,366百万円となりました。内、流動負債は169百万円減少の6,175百万円、固定負債は554百万円減少の190百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が237百万円、賞与引当金が971百万円増加したものの、未払法人税等が1,100百万円、その他の流動負債が303百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付信託設定により退職給付に係る負債が564百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比649百万円減少し、42,057百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,237百万円増加したものの、配当金支払いにより1,472百万円、自己株式取得などにより1,393百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.7%（前連結会計年度末84.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるシステムソリューションサービス事業につきましては、受注環境が好調に推移していること等から、売上高・営業利益・経常利益ともに当初予想を上回る見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当第3四半期で計上しました特別損失の影響により、当初予想に対して減益となる見込みです。

以上より、平成27年4月30日に公表しました通期業績予想につきましては、以下のとおり修正いたします。なお、平成28年3月期の期末配当につきましては、当初予定の1株当たり35円に変更ありません。

詳細につきましては、本日（平成28年1月28日）公表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	46,500	5,600	5,700	3,500	79.83
今回修正予想 (B)	51,400	6,200	6,300	3,100	70.75
増減額 (B - A)	4,900	600	600	△400	—
増減率 (%)	10.5	10.7	10.5	△11.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	42,990	5,144	5,326	2,973	72.04

以上

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNSD International, Inc.が新たに100%子会社であるNSD Technologies LLCを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,510,494	22,470,264
受取手形及び売掛金	9,102,352	9,323,707
有価証券	4,497,475	996,825
商品及び製品	133,601	160,658
原材料及び貯蔵品	8,444	11,755
その他	655,686	702,727
貸倒引当金	△20,991	△20,535
流動資産合計	34,887,062	33,645,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,731,122	3,641,858
土地	4,770,645	4,770,389
その他(純額)	378,730	364,694
有形固定資産合計	8,880,498	8,776,942
無形固定資産		
のれん	802,451	672,748
その他	658,878	807,115
無形固定資産合計	1,461,330	1,479,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,794	1,967,560
その他	2,392,377	2,554,808
貸倒引当金	△1,708	△760
投資その他の資産合計	4,568,463	4,521,608
固定資産合計	14,910,292	14,778,414
資産合計	49,797,355	48,423,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,426,970	1,664,529
未払法人税等	1,730,757	630,415
賞与引当金	380,605	1,352,515
役員賞与引当金	51,300	52,500
株主優待引当金	48,890	71,913
その他	2,707,221	2,403,947
流動負債合計	6,345,745	6,175,821
固定負債		
退職給付に係る負債	668,603	103,845
その他	75,677	86,416
固定負債合計	744,280	190,262
負債合計	7,090,025	6,366,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,421
利益剰余金	33,275,464	34,040,151
自己株式	△4,088,307	△5,481,928
株主資本合計	43,285,206	42,656,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,558	138,736
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	396,448	390,311
退職給付に係る調整累計額	△691,796	△661,748
その他の包括利益累計額合計	△1,056,115	△1,138,026
非支配株主持分	478,237	539,250
純資産合計	42,707,329	42,057,733
負債純資産合計	49,797,355	48,423,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,405,382	38,025,570
売上原価	24,669,221	30,128,688
売上総利益	6,736,160	7,896,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,203,312	1,349,918
賞与引当金繰入額	60,086	58,515
役員賞与引当金繰入額	39,000	52,500
退職給付費用	35,501	28,579
福利厚生費	437,251	368,863
賃借料	272,985	275,715
減価償却費	67,001	98,708
研究開発費	171,808	198,938
株主優待引当金繰入額	28,844	35,633
貸倒引当金繰入額	399	—
その他	782,278	994,311
販売費及び一般管理費合計	3,098,470	3,461,684
営業利益	3,637,690	4,435,196
営業外収益		
受取利息	10,995	9,898
受取配当金	34,458	36,332
保険配当金	84,613	71,694
その他	65,088	29,590
営業外収益合計	195,156	147,515
営業外費用		
事務所移転費用	—	18,872
和解金	13,501	—
為替差損	—	20,332
その他	6,800	7,522
営業外費用合計	20,302	46,727
経常利益	3,812,544	4,535,984
特別利益		
投資有価証券売却益	42,616	58,872
その他	5,811	42
特別利益合計	48,427	58,915
特別損失		
減損損失	387	633,518
その他	—	51
特別損失合計	387	633,569
税金等調整前四半期純利益	3,860,583	3,961,330
法人税等	1,514,375	1,647,482
四半期純利益	2,346,207	2,313,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,656	76,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,319,551	2,237,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,346,207	2,313,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,987	△105,822
為替換算調整勘定	230,641	△6,447
退職給付に係る調整額	△79,665	30,047
その他の包括利益合計	235,963	△82,222
四半期包括利益	2,582,171	2,231,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,553,897	2,155,347
非支配株主に係る四半期包括利益	28,273	76,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサー ビス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,174,904	230,478	31,405,382	—	31,405,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,027	17,027	△17,027	—
計	31,174,904	247,506	31,422,410	△17,027	31,405,382
セグメント利益	3,602,034	67,733	3,669,767	△32,076	3,637,690

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,076千円には、セグメント間取引消去67千円、全社費用△32,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサー ビス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,749,341	276,228	38,025,570	—	38,025,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,159	17,159	△17,159	—
計	37,749,341	293,388	38,042,730	△17,159	38,025,570
セグメント利益	4,374,193	97,536	4,471,730	△36,533	4,435,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,533千円には、セグメント間取引消去76千円、全社費用△36,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

<システムソリューションサービス事業>

米国孫会社のテレヘルス(遠隔医療)事業において事業計画を見直し、のれん及びソフトウェア資産等を減損しております。なお、当該事象による固定資産(のれんを含む)の減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において、625,454千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

<システムソリューションサービス事業>

- (1) 当社の連結子会社が米国の Electronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において441,373千円であります。
- (2) 米国孫会社のテレヘルス(遠隔医療)事業において事業計画を見直し、のれん及びソフトウェア資産等を減損しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において、477,917千円であり、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に含めて記載しております。